

事業者排出量削減報告書

(あて先) 京都府知事	
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町	氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は署名） 京都府知事 山田啓二 電話 075 -

京都府地球温暖化対策条例第19条の規定により提出します。

特定事業者の主たる業種	行政						
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））						
計画期間	平成 18年 4月 ~ 平成 20年 3月						
基本方針	京都府では、これまでからエコオフィス活動を中心とした温室効果ガス削減の取組を推進してきたところであるが、府地球温暖化対策条例の施行を踏まえ、同条例の温室効果ガス削減目標達成に向けて、自ら率先して取り組むための地球温暖化対策実行計画「地球にやさしい府庁プラン」を策定し、エコオフィス活動の徹底や施設的环境性能向上等の取組を進め、平成22年度に平成2年度比で温室効果ガス10%削減を図る。						
推進体制	<ul style="list-style-type: none"> 知事を最高責任者とする地球温暖化対策推進本部を設置して、地球温暖化対策を総合的かつ計画的に推進する。 削減目標の早期達成を図るため、PDCAサイクルによる進行管理や外部評価を行う「京都府庁グリーンマネジメントシステム」を新たに導入し、着実な実行を促す。 						
年度ごとの具体的な取組及び措置	年度	設備、対象、工程等	措置内容				
	18~19	全庁（知事部局、企業局、各種委員会事務局（府立学校及び警察署を含む）及び下水道浄化センター）	1. エコオフィスの徹底により1.5%削減 （①作業、会議、資料のムダをなくす「三ない運動」の実施、②簡素で効率的な組織づくり、③職員動線の効率化等によるワークスペースの見直し、④電子府庁の推進等によるペーパーレス化の推進や省エネ・省資源活動の推進、⑤環境配慮型物品等の率先導入（グリーン調達）の励行 2. エネルギー大量消費施設等の「環境性能」の向上により0.4%削減 3. 府民や事業所のモデルとなる先導的な取組の推進等				
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （17）年度 （二酸化炭素換算（t））	目標年度（計画） （19）年度 （二酸化炭素換算（t））	削減率 （計画） （%）	報告年度（実績） （19）年度 （二酸化炭素換算（t））	削減率 （実績） （%）	
	A 事業所等排出区分	126,276 t	126,913 t	0.5 %	129,190 t	2.3 %	
	B 輸送車両排出区分	0 t	0 t	0.0 %	t	0.0 %	
	C その他排出区分	15,011 t	15,474 t	3.1 %	13,815 t	-8.0 %	
	排出合計	*1 141,287 t	*2 142,387 t	0.8 %	*4 143,005 t	1.2 %	
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度（計画） 取組量等 （二酸化炭素換算（t））		/	報告年度（実績） 取組量等 （二酸化炭素換算（t））		
	森林の保全及び整備	（整備面積）	ha		（吸収量）	t	
	府内産の木材の利用	（利用量）	m ³		（削減量）	t	
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	（売電量）	kwh		（削減量）	t	
	グリーン電力の購入	（熱供給量）	GJ		（削減量）	t	
		（購入量）	kwh		（削減量）	t	
	削減量等合計	*3 t			*5 t		
差引排出量 （排出合計 - 削減等合計）		基準年度（実績） *1 141,287 t	目標年度（計画） *(2)-(3) 142,387 t	削減率（計画） 0.8 %	報告年度（実績） *(4)-(5) 143,005.0 t	削減率（実績） 1.2 %	
特記事項							
連絡先	担当部署						
	担当者氏名						
	住所						
	電話番号						
	ファクシミリ番号						

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。
 3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 4 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」の実績については、計画期間中の実績の累計を記入してください。（例）グリーン電力の購入による温室効果ガスの削減実績が18年度5トンで19年度10トンの場合、19年度の報告書の実績については18年度と19年度の実績を累計し15トンと記入
 5 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比やエネルギー原単位CO₂排出量、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の採用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減、家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入などを記入してください。